

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	ライト工業株式会社
【英訳名】	RAITO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 和夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北4-2-35
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部副本部長 山邊 耕司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北4-2-35
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部副本部長 山邊 耕司
【縦覧に供する場所】	ライト工業株式会社 中部統括支店 （愛知県名古屋市中村区畑江通4丁目22番地） ライト工業株式会社 西日本支社 （大阪府吹田市豊津町9丁目1番パシフィックマークス江坂） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	18,151	21,066	93,166
経常利益 (百万円)	1,372	1,755	8,666
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,379	1,265	5,918
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,606	953	5,456
純資産額 (百万円)	42,500	46,249	46,349
総資産額 (百万円)	74,373	77,245	80,166
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	26.20	24.02	112.39
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.1	59.9	57.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における建設業界は、民間建設投資は企業の設備投資や民間住宅投資に持ち直しの動きが見られるなど、回復基調が継続しました。また、公共建設投資につきましては、前年度対比で緩やかな減少が見込まれておりますが、当該期間におきましては予算の前倒し執行を背景に高水準を維持するなど、引き続き堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における受注高は、前年同期比0.8%減の281億8千7百万円となりました。

売上高は、前年同期に比べ、手持ち工事の施工が順調に進捗したことにより、前年同期比16.1%増の210億6千6百万円となりました。

利益面では、売上高の増加に伴う利益の増加に加え、売上総利益率が改善したことにより、売上総利益は、前年同期比17.4%増の39億1千万円となりました。

また、営業損益・経常損益につきましては、売上総利益が増加したことにより、各々17億円の利益（前年同期は12億2千8百万円の利益）、17億5千5百万円の利益（前年同期は13億7千2百万円の利益）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、12億6千5百万円の利益（前年同期は13億7千9百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「建設事業」

建設事業の連結売上高は、209億4千2百万円となりました。

「その他」

その他事業の連結売上高は1億2千3百万円であり、主なものは建設資材等の販売であります。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7千1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災復興特別会計の政府建設投資の減少等により、引き続き厳しい状況が予想されていますが、全国で相次いで発生している大規模自然災害を受け、災害対応を強化していくことが期待されていることなどから、全体としては堅調に推移するものと考えられます。

このような状況のなか、当社グループ全体で事業量を確保するとともに収益力の向上を図るため、以下の課題を実施してまいります。

安全衛生管理と品質管理の徹底

労働安全衛生に関する法令や通達の遵守および安全衛生教育の充実を図るとともに、品質管理の一層の強化を行うことで、安全で安心な、より信頼される企業を目指すことに努めてまいります。

専業土木事業分野における営業力強化

経営資源を有効に活用し、グループ会社を含めた拠点毎の営業を強化することで顧客信頼度の向上を図るとともに、新市場の開拓に注力することで、総合的な営業力の強化と事業量の確保に努めてまいります。

建築事業分野での安定的収益力の維持

安全・品質の確保を推進するために社員教育の強化を行い、顧客満足度の向上を目指すとともに、既存顧客の深耕と成長市場を中心とした新規分野への積極的参入により営業範囲を拡大し、安定的収益力の維持に努めてまいります。

海外事業分野での収益力の向上

各拠点において市場調査に基づくリスク評価を充実させ、収益性を重視した営業活動を行うとともに、人員配置の見直しや固定費の削減などの効率化を進めることで、事業量の確保と経営基盤の強化を行い、収益性の向上に努めてまいります。

技術開発力の強化

建設業界で急速に普及が進むICTの活用など、新技術への取組みを強化するとともに、基礎的分野における研究・開発について体制の整備を推進することで、将来に向けた技術開発力の強化を図ってまいります。

財務基盤の強化

固定費の更なる削減に取り組み、安定した利益を確保できるよう収益力を強化するとともに、将来の成長を見据えた開発・機械投資は積極的に行い、また、保有資産の有効活用等を進め資産効率を向上させ財務体質の一層の強化に努めてまいります。

(5) 生産、受注及び販売の実績
 受注実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	
	受注高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)	受注高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
建設事業				
斜面・法面对策工事	9,334	16,273	8,867	16,483
法面保護工事	6,221	10,630	5,539	10,522
地すべり対策工事	3,113	5,642	3,328	5,961
基礎・地盤改良工事	10,913	18,243	11,073	16,939
補修・補強工事	671	1,309	512	1,549
環境修復工事	3,140	3,388	3,573	7,386
一般土木工事	2,357	12,739	667	10,822
建築工事	1,794	9,955	3,165	18,059
その他工事	196	267	326	261
合計	28,407	62,179	28,187	71,501

(注) 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。

売上実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
建設事業	18,031	99.3	20,942	99.4
斜面・法面对策工事	4,821	26.6	6,038	28.7
法面保護工事	3,188	17.6	3,086	14.7
地すべり対策工事	1,632	9.0	2,951	14.0
基礎・地盤改良工事	5,760	31.7	6,944	33.0
補修・補強工事	545	3.0	385	1.8
環境修復工事	1,023	5.6	1,661	7.9
一般土木工事	2,656	14.6	1,009	4.8
建築工事	2,880	15.9	4,516	21.4
その他工事	344	1.9	386	1.8
その他	119	0.7	123	0.6
合計	18,151	100.0	21,066	100.0

(注) セグメント間での取引については相殺消去しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,804,450	57,804,450	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	57,804,450	57,804,450	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	57,804,450	-	6,119	-	6,358

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,145,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 52,610,200	526,102	同上
単元未満株式	普通株式 48,950	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	57,804,450	-	-
総株主の議決権	-	526,102	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） ライト工業株式会社	東京都千代田区 九段北4-2-35	5,145,300	-	5,145,300	8.90
計	-	5,145,300	-	5,145,300	8.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,606	19,492
受取手形・完成工事未収入金等	27,663	22,752
有価証券	3,600	3,599
未成工事支出金	5,901	6,680
商品及び製品	24	12
仕掛品	0	0
材料貯蔵品	256	252
繰延税金資産	567	364
未収入金	99	492
その他	685	677
貸倒引当金	77	39
流動資産合計	58,326	54,285
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,412	3,383
機械・運搬具(純額)	1,883	1,852
土地	8,119	9,121
リース資産(純額)	365	294
建設仮勘定	89	186
その他(純額)	314	382
有形固定資産合計	14,184	15,220
無形固定資産	120	126
投資その他の資産		
投資有価証券	3,536	3,307
その他	4,429	4,730
貸倒引当金	430	425
投資その他の資産合計	7,535	7,612
固定資産合計	21,840	22,959
資産合計	80,166	77,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,367	15,485
短期借入金	900	800
1年内返済予定の長期借入金	15	15
未払法人税等	2,388	684
未成工事受入金	5,555	5,393
完成工事補償引当金	123	102
工事損失引当金	222	74
未払費用	1,771	1,360
その他	3,615	5,362
流動負債合計	31,960	29,280
固定負債		
長期借入金	124	120
退職給付に係る負債	578	482
長期未払金	27	27
リース債務	204	162
繰延税金負債	3	3
再評価に係る繰延税金負債	865	865
その他	52	52
固定負債合計	1,856	1,714
負債合計	33,817	30,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,358
利益剰余金	36,715	36,928
自己株式	1,700	1,701
株主資本合計	47,492	47,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222	26
土地再評価差額金	940	940
為替換算調整勘定	616	401
退職給付に係る調整累計額	1,041	942
その他の包括利益累計額合計	1,142	1,454
純資産合計	46,349	46,249
負債純資産合計	80,166	77,245

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	18,031	20,942
兼業事業売上高	119	123
売上高合計	18,151	21,066
売上原価		
完成工事原価	14,728	17,058
兼業事業売上原価	92	96
売上原価合計	14,820	17,155
売上総利益		
完成工事総利益	3,303	3,883
兼業事業総利益	27	27
売上総利益合計	3,330	3,910
販売費及び一般管理費	2,102	2,210
営業利益	1,228	1,700
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	30	33
受取ロイヤリティー	8	9
受取賃貸料	35	38
為替差益	66	-
その他	19	14
営業外収益合計	168	107
営業外費用		
支払利息	6	6
支払手数料	0	0
為替差損	-	26
支払保証料	2	3
賃貸収入原価	7	11
その他	7	4
営業外費用合計	23	52
経常利益	1,372	1,755
特別利益		
固定資産売却益	-	3
投資有価証券売却益	105	-
受取和解金	272	-
特別利益合計	377	3
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
退職特別加算金	-	16
特別損失合計	0	16
税金等調整前四半期純利益	1,750	1,742
法人税、住民税及び事業税	264	290
法人税等調整額	106	186
法人税等合計	370	477
四半期純利益	1,379	1,265
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,379	1,265

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,379	1,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	195
為替換算調整勘定	42	215
退職給付に係る調整額	91	98
その他の包括利益合計	226	311
四半期包括利益	1,606	953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,606	953
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	55百万円	50百万円

2 偶発債務

下記の団体の住宅建設に係る借入金に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
(一社) 気仙沼地域住宅生産者ネットワーク	130百万円	(一社) 気仙沼地域住宅生産者ネットワーク 254百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループの主たる事業である建設事業においては、工事の完成計上が第4四半期連結会計期間に偏るといふ季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	325百万円	319百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	737	14.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,053	20.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	18,031	119	18,151
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	311	311
計	18,031	430	18,462
セグメント利益	1,222	7	1,230

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,222
「その他」の区分の利益	7
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	1,228

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	20,942	123	21,066
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	327	327
計	20,942	451	21,394
セグメント利益	1,687	13	1,701

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,687
「その他」の区分の利益	13
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,700

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円20銭	24円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,379	1,265
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,379	1,265
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,659	52,659

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 9日

ライト工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 俊夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間 愛雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているライト工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ライト工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。